

区政 Now ! (26年11月号)

「区政は区民を幸せにするシステムである」・・・西川太一郎

くわがまち



区では、「災害でひとりの犠牲者も出さない安全安心の街づくり」を進めております。阪神淡路大震災では消火用水が不足し、河川水を活用した消火活動が行なわれました。区では、その教訓を踏まえ、隅田川の水等を消火に活用する永久水利施設の整備を進め、施設を活用した防災訓練も実施しております。また、他自治体との災害時相互応援協定の締結なども着実に進めております。

区では、引き続き、皆さまが安心して生活していくことができるような対策を進めてまいります。地域の安全・安心を更に高めていくためには自助・共助が非常に重要となります。皆さまの御理解と御協力を何卒よろしくお願いいたします。

● 永久水利施設（あらかわ遊園）を活用した初めての市街地防災訓練を行いました

◇ 10月18日（土）に、区が整備する「永久水利施設」を活用した初めての市街地防災訓練を、あらかわ遊園運動場や西尾久三丁目防災広場で行いました。

◇ 今回の訓練は、都内で震度6強の地震が発生し、区内で発生した火災に対して管内の消防署が全隊を出動させて消火活動にあたる一方で、新たに火災が発生し、消防団本部に応援要請が入った場合を想定して実施されました。



市街地の中でホースを運ぶ様子



西川区長の指揮で一斉放水

◇ 当日は、尾久消防団・尾久消防署・尾久警察署などの協力機関、周辺8町会の防火区民組織や区民レスキュー隊を中心に、永久水利施設を活用し、リレー方式による約600メートルの遠距離送水と一斉放水が行われました。

◇ 今後とも、継続的に訓練を実施することにより、「災害でひとりの犠牲者も出さない安全安心の街づくり」を進めてまいります。

● 区独自による街頭防犯カメラの設置場所を拡大します

◇ 区では、区内の町会や商店街等が整備する防犯カメラ等に対し導入経費等の補助を実施しており、現在、多くの団体が防犯カメラを設置しております。また、平成25年度から、町会や商店街等で設置することが難しい地域等に、区独自に街頭防犯カメラの設置を進めております。

◇ 平成25年度は駅周辺に設置しましたが、今年度は、9つの幹線道路に合計22台の街頭防犯カメラを設置いたします。

◇ 今後とも、防犯カメラの一層の整備促進を進め、犯罪の予防と被害の未然防止を図ることで、区民の皆さまの安全と安心の確保に努めてまいります。

主な事業

● 静岡県下田市と「災害時における相互応援に関する協定書」の締結式を行いました

- ◇ 首都直下型地震の切迫性が指摘されている中、荒川区では、平成25年9月に災害時相互応援協定締結自治体の拡充に関する基本方針を定め、拡充を図ってまいりました。
- ◇ このような中、10月17日（金）、荒川区と静岡県下田市は、大規模な災害が発生し、被災した自治体独自では十分に被災者の救援その他の応急措置が実施できない場合に、相互に応援を行うことを目的とした「災害時相互応援協定」を締結しました。
- ◇ 当日は、荒川区役所を訪問された楠山俊介（くすやま・しゅんすけ）下田市長と協定書に署名をし、改めて荒川区・下田市両自治体の住民を災害時に守っていく決意をいたしました。
- ◇ 区では、既につくば市など13の自治体と災害時相互応援協定を結んでおり、今回の下田市で協定締結自治体は14となりました。今後とも、大規模な災害時に備え、他自治体との相互応援協定の締結に努めてまいります。



協定締結後握手を交わす
佐藤荒川区副区長（左）と楠山下田市長（右）

● 荒川区新型インフルエンザ等対策行動計画を策定しました

- ◇ 区は、平成26年10月に、「荒川区新型インフルエンザ等対策行動計画」を策定いたしました。
- ◇ 荒川区では、国や東京都の行動計画を踏まえ、平成18年から行動計画やマニュアルの整備を進めてまいりました。その後、平成25年4月に新型インフルエンザ等対策特別措置法が施行されたことに伴い、新たに策定された国や都の行動計画を踏まえて「荒川区新型インフルエンザ等対策行動計画」を策定いたしました。
- ◇ 引き続き、病原性の高い新型インフルエンザの他、同様に危険性のある新感染症が発生した場合に、区民の皆さまの生命と健康を保護できるよう、国・都・区・医療機関等と緊密に連携した対策を進めてまいります。

● 町会長のつどいで広井良典千葉大学教授による研修会を行いました

- ◇ 10月22日（水）、町会連合会主催による平成26年度町会長のつどいが開催され、広井良典千葉大学教授から、「人口減少時代の幸せビジョンー地域コミュニティの重要性ー」というテーマで研修会を行っていただきました。
- ◇ 当日は、93名の町会長が参加し、広井先生から、今後人口減少が進行する中で、一人暮らし世帯の増加や社会的孤立、子育て世帯への支援等、様々な課題が発生するが、その課題に対応するためには地域コミュニティや町会の役割が極めて重要であること、福祉政策とまちづくり・都市政策を総合的に実施することが重要であることなど、今後の荒川区を考えていく上で非常に貴重なご指摘をいただきました。



町会長のつどいで研修会の様子